

新型コロナウイルス感染症に関連する対策支援

(6月定例会に緊急的に追加された一般会計補正予算(第4号))

市議会の提言により実現した支援策 (提言の詳細は8ページを御覧ください)

経済活動に対する主な支援

■プレミアム商品券補助事業【提言1への対応】

新型コロナウイルス感染症収束後の消費の喚起を加速させて地元の商店等を応援するため、刈谷商工会議所が販売するプレミアム商品券のプレミアム額と、発行に要する経費を補助します。1冊13,000円分(1,000円券13枚綴り)の商品券を10,000円で販売(1人5冊まで)します。

■中小企業持続化支援事業【提言1への対応】

新型コロナウイルス感染症の影響により、特に大きな影響を受けた市内事業者の事業継続を支援するため、現に事業活動を行っており、令和3年3月31日までに国の持続化給付金の給付決定を受け、愛知県・刈谷市新型コロナウイルス感染症対策協働金及びびるかな・美容業休業協働金の交付を受けていない事業者に対し1事業者当たり250,000円を交付します。

■中小企業家賃支援事業【提言1への対応】

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が急減した市内事業者の事業継続を支援するため、令和3年3月31日までに国の家賃支援給付金の給付決定を受けた市内事業者が、市内において事業用に賃借する事務所等の2か月分の家賃を、中小企業には賃料の6分の1(上限250,000円)、個人事業者には賃料の6分の1(上限125,000円)を交付します。

生活に対する主な支援

■自治会活動支援事業【提言1、2への対応】

新型コロナウイルス感染症の影響により停止していた地域の自治会活動等を再開するに当たり、必要となる感染症対策や新しい生活様式に対応するための経費等、地域の負担を軽減するため、1自治会当たり120,000円と自治会等加入世帯数に応じた支援金を支給します。

■災害対策管理事業【提言2への対応】

新型コロナウイルス感染症などが発生している状況下における避難所の開設に備え、簡易ベッド、段ボールベッド、間仕切りを購入し、備蓄品の拡充を図ります。

■子育て支援センター等新型コロナウイルス感染症対策事業【提言2への対応】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育て支援センターなどに非接触型の体温計のほか、マスクや消毒用アルコールなどの衛生用品を購入し、配備します。

市議会の取組

■政務活動費等の減額

新型コロナウイルス感染症対策支援費の財源に充てるため、政務活動費及び委員会視察費の全額と今年度中止となった会議等の旅費等を合わせて11,651,000円を減額することとしました。

- (1) 政務活動費の減額 ▲6,300,000円
- (2) 委員会視察費の減額 ▲4,640,000円
- (3) 中止となった議長会等の旅費及び負担金の減額 ▲711,000円
- 【合計】 ▲11,651,000円

これまでの新型コロナウイルス感染症対策関連予算総額

総額約183億円

主な事業	財源内訳
特別定額給付金支給事業 市民生活支援事業 新生児おむつ臨時助成事業 子育て支援臨時給付金支給事業 ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業 高機能換気設備等導入支援事業 新型コロナウイルス感染症対策協働金交付事業 プレミアム商品券補助事業 中小企業家賃支援事業 中小企業持続化支援事業 信用保証料補助事業 ICT教育事業 学校教育活動支援事業	国 約159億6千万円 県 約3億8千万円 市 約19億6千万円 など

新型コロナウイルス感染症対策に関する補正予算(第4号)(5億1,285万3千円)の内訳

- 1 新しい生活様式の定着を図ります。 8,564万1千円
保育園・幼稚園、子育て支援センター等への感染症拡大防止のための資材購入など
- 2 社会経済活動の回復を図ります 3億433万円
売上が急減した市内事業者の事業継続を支援するための家賃補助など
- 3 ひとり親世帯を支援します 1億3,453万3千円
低所得のひとり親世帯に対する臨時特別給付金の支給
- 4 政務活動費等を減額します ▲1,165万1千円
政務活動費及び委員会視察費の全額などの減額

補正予算議案(第4号)

6月12日に国会で新型コロナウイルス感染症に関連する予算を含んだ令和2年度第2次補正予算が可決されました。それに伴い、令和2年度刈谷市一般会計補正予算(第4号)が本会議最終日の6月26日に緊急に追加上程され、多くの質疑が行われた後、原案のとおり可決されました。

補正する額(一般会計) 5億1,285万3千円
補正後の予算(一般会計) 792億4,319万4千円
補正後の予算総額(全会計) 1,129億897万7千円
主な質疑について要約し、掲載します。

■災害対策管理事業
問 今回購入予定の簡易ベッド、段ボールベッド、間仕切りの各購入予定数、購入時期及び備蓄先は。
答 新型コロナウイルス感染症が発生している状況下における避難所開設に備え、簡易ベッド1,008台、段ボールベッド112台、間仕切り1,150セットを9月末までに購入する。備蓄先は、指定避難所のうち各小中学校と台風接近に伴い自主避難者に対応するため速やかに開設する富士松、小垣江、北部の3市民センター及び子ども相談センターに配備する予定である。

■一般事務費事業(学習指導員、スクール・サポート・スタッフ)
問 学習指導員及びスクール・サポート・スタッフの配置予定、業務内容及び募集時期は。
答 学習指導員は会計年度任用職員として任用し、各小中学校及び特別支援学校に2人ずつ計44人を配置し、業務内容は学習プリントの印刷や授業準備の補助等、教室内の机や椅子などの消毒も含め、学級担任のサポートを行うことを考えている。また、スクール・サポート・スタッフも会計年度任用職員として任用し、各小中学校に1人ずつ計21人を配置し、業務内容はトイレ清掃と校内の消毒等を行うことを考えている。募集については、今回議決されたら直ちに実行したいと考えている。

■プレミアム商品券補助事業
問 具体的なスケジュールは。
答 現在、参加店舗の募集を行っており、購入方法や取扱店舗等を掲載したパンフレットの作成に向けて準備を進めている。

今後は、7月下旬に作成したパンフレットの全戸配布や参加店舗への説明会を行い、8月上旬までに商品券購入の申込み、8月中旬に代金の支払い、商品券の発送を行う。なお、商品券の使用開始は8月下旬を予定しており、使用期限は11月30日までとする予定である。

■中小企業家賃支援事業
問 市独自という部分だけでなく国に先んじて支給するような対応はできないのか。
答 中小企業家賃支援事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上げが急激に減少した市内事業者の事業継続を支援するため、国の家賃支援給付金の給付決定を受けた事業者に対して、市の上乗せ分として家賃の一部を補助するものである。国の給付決定を受けた者を対象とする場合は、国の審査を受けた適正な者に対して補助することにより、市への申請手続を簡素化することができると、御理解いただきたい。なお、本市の給付については、最短で約2週間申請口座に振込予定である。

問 今後、さらに追加あるいは上乗せしていくような考えは。
答 他市の同様の制度等を考慮して2か月分の支給ということにさせていたというところから、さらには上乗せすることは現在のところ考えていない。今後も新型コロナウイルス感染症による事業者への影響の把握に努め、必要な支援策を検討する。

■ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業
問 児童扶養手当の受給者だけを対象にするか、所得制限を設けずに行うべきでは。
答 国の新事業として実施するひとり親世帯臨時特別給付金の支給対象者は、大きく分けて2つになる。一つは児童扶養手当の受給者で、所得制限を伴う。もう一つは児童扶養手当の受給者以外で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和2年2月以降、収入が大きく減少したひとり親世帯である。したがって、児童扶養手当の所得制限以上の収入があった方でも、現状の収入が大きく減少していれば支給対象となる。

■財政調整基金の状況
問 今回の追加分も含めたこれまでの新型コロナウイルス感染症対策関連予算の総額は。
答 専決処分による特別定額給付金に関するものから、5月臨時会で議決された関連予算、先ほど議決された一般会計補正予算(第3号)のうち、新生児おむつ臨時助成事業などの3事業、そして、今回追加で上程している対策関連予算までの4回の補正予算で、総額約182億9,900万円である。

問 4回の補正予算における新型コロナウイルス感染症対策関連の取組に必要な財政調整基金からの繰入予定額と財政調整基金の残高見込みは。
答 財政調整基金からの繰入予定額は、約19億6,100万円である。また、財政調整基金については、令和元年度末現在高が約96億9,500万円であったのに対して、当初予算での繰入予定額である10億円、6月補正予算(第3号)での市税等還付事業のために必要と取崩しなど、予算計上している繰入額等を全て反映した残高見込みは、約62億8,400万円である。